

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・日本・アジア成長株投信」は、第28期決算を行いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2006年6月29日から2026年6月10日まで	
運用方針	<p>「フィデリティ・日本・アジア成長株投信」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。 ●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。 ●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の純資産総額の65%超を基本とします。また、株式以外の資産への投資は、原則として、投資信託財産の純資産総額の35%以内とします。 ●組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。 ●FILインベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。 ●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。 	
主要運用対象	ベビーフンド	フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。
	マザーファンド	主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行います。
組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則6月、12月の各10日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

フィデリティ・日本・アジア成長株投信

基準価額をご確認いただけます。



■当期の分配金のお知らせ

1万円当たり分配金(税込)	0円
---------------	----

(お問合せ先)

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

0120-00-8051 (無料)

受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

<https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。

フィデリティ投信株式会社



■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク※		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税金 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
24期 (2018年6月11日)	11,768	500	2.3	33,289	1.1	98.2	—	5,777
25期 (2018年12月10日)	10,350	100	△11.2	29,336	△11.9	97.6	—	4,958
26期 (2019年6月10日)	9,902	0	△4.3	29,905	1.9	94.0	—	4,533
27期 (2019年12月10日)	10,696	250	10.5	32,366	8.2	95.9	—	4,570
28期 (2020年6月10日)	10,356	0	△3.2	32,076	△0.9	98.3	—	4,106

※ベンチマーク：MSCI ACパシフィック・インデックス* (税引前配当金込/円ベース)。

*MSCI ACパシフィック・インデックスとは、MSCI Inc. の算出する、アジア・パシフィックの株式市場の動きを示す指数です。

MSCI ACパシフィック・インデックスに関する著作権、およびその他の知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、

MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式組入比率等には、新株予約権証券を含みます。

(注4) オプション証券等の組入れがある場合には、「株式組入比率等」に含めて記載しています。

(注5) 株式先物比率=買建比率-売建比率

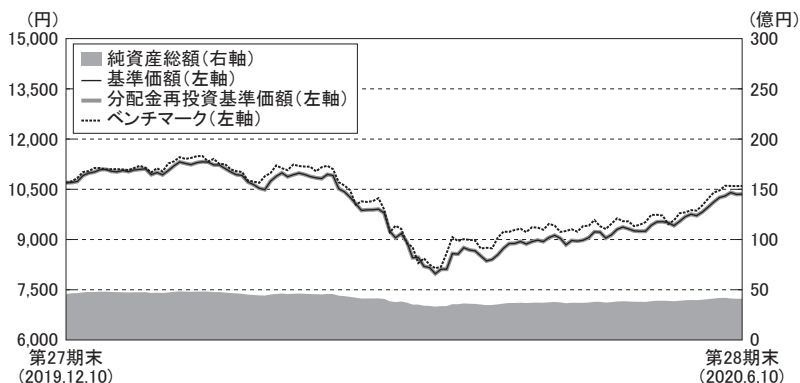
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク		株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首)	円	%		%	%	%
2019年12月10日	10,696	—	32,366	—	95.9	—
12月末	11,112	3.9	33,713	4.2	97.5	—
2020年1月末	10,640	△0.5	32,471	0.3	97.4	—
2月末	10,066	△5.9	30,385	△6.1	98.2	—
3月末	8,661	△19.0	27,155	△16.1	97.9	—
4月末	9,228	△13.7	28,990	△10.4	98.9	—
5月末	9,713	△9.2	29,848	△7.8	99.8	—
(期末)						
2020年6月10日	10,356	△3.2	32,076	△0.9	98.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第28期首: 10,696円

第28期末: 10,356円(既払分配金0円)

騰落率: -3.2%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2019年12月10日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「MSCI ACパシフィック・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、-3.2%でした。

当ファンドは、フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受益証券を組入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期は、フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受益証券の基準価額が下落したことが、ファンドの基準価額の下落要因となりました。

<プラス要因>

- ・各国の金融緩和政策や財政政策により投資家心理が若干改善したこと
- ・組入れ比率の高い中国および日本における銘柄選択が奏功したこと

<マイナス要因>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大および経済悪化の懸念が高まったこと
- ・インドおよびオーストラリア株式が低迷したこと

●投資環境

【日本株式市場】

当期の日本株は、米中通商協議の進展を背景として世界景気の回復が期待される中で始まり、期初早々に日経平均株価は1年2か月ぶりとなる24,000円台を回復しました。年明け後は米国・イランの関係緊迫による中東リスクの高まりや中国発の新型コロナウイルスの感染拡大懸念などから不安定な推移となる中、2月下旬に感染が欧米まで広がると、景気や企業業績の減速懸念が一気に高まって、世界の株式市場と共に日本株も急落を強いられました。米連邦準備制度理事会（FRB）が緊急利下げを行うなど各中央銀行が相次ぎ打ち出した緊急対策でも市場の動揺は収まらなかったものの、米国で大規模な景気刺激策の検討が始まると漸く売り圧力も弱まり、日銀による高水準のETF（上場投資信託）買いなども支えに、3月半ば過ぎに株価は急反発を示しました。新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞とそれに伴う景気悪化が懸念されて4月初旬に反落する場面もありましたが、欧米で感染拡大に一服の兆しが見られると、株価は上昇基調を強めていきました。そして5月下旬に国内で緊急事態宣言が全面解除されると、経済活動再開による景気回復期待が高まって、株価は上げ幅を大きく拡大させて期末を迎えました。

【アジア・パシフィック株式市場】

当期のアジア・パシフィック（除く日本）株式市場は下落し、MSCI ACパシフィック・インデックスの騰落率がマイナスとなりました。期初は、米中貿易摩擦を巡る警戒感が投資家心理を左右する展開が続きました。2019年年末にかけて、米中貿易協議が第一段階の合意に達したことで、一旦、投資家心理は改善したものの、2020年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大が世界各国に広がると世界経済の減速懸念が強まりました。各国政府は感染拡大阻止に向けて都市封鎖等の措置を講じると共に、経済活動の縮小による経済悪化の影響を和らげるため、さまざまな財政政策を打ち出しました。また、各国中央銀行も緊急の金融緩和策を相次いで発表しました。こうしたなか、世界経済の減速懸念を背景に原油価格が大幅に下落し、投資家のリスク回避姿勢は一段と高まりました。当期は、大半のアジア地域の株式相場が下落して期を終えましたが、中国株式は上昇しました。中国では1月末に都市封鎖の措置を講じたことが奏功し、いち早く経済活動を再開しました。業種別では、原油価格が大幅に下落したことから、エネルギーの下落率が最も大きくなりました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視した運用を行いました。

当期の地域構成をベンチマークと比べると、日本、インド、シンガポールなどの組入れ比率が高めに、香港、韓国、オーストラリアなどの組入れ比率が低めとなりました。

また、当期の業種構成をベンチマークと比べると、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、商業・専門サービス、ヘルスケア機器・サービスなどの組入れ比率が高めに、素材、不動産、保険などの組入れ比率が低めとなりました。

これらの構成は地域配分や業種配分を意図したのではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果です。

(*業種はMSCI/S&P GICSに準じて表示しています。)

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	テクノロジー・ハードウェア及び機器	14.4%
2	銀行	12.3
3	食品・飲料・タバコ	10.9
4	資本財	7.7
5	自動車・自動車部品	7.6
6	商業・専門サービス	6.2
7	ヘルスケア機器・サービス	6.0
8	小売	5.6
9	半導体・半導体製造装置	4.9
10	エネルギー	4.5

当期末

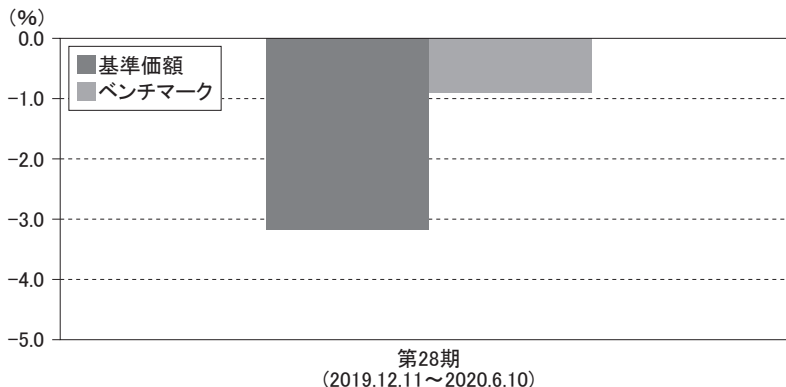
	業種	比率
1	テクノロジー・ハードウェア及び機器	15.0%
2	銀行	10.4
3	資本財	9.2
4	小売	9.0
5	ヘルスケア機器・サービス	6.1
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.1
7	商業・専門サービス	6.0
8	自動車・自動車部品	5.6
9	半導体・半導体製造装置	4.9
10	食品・飲料・タバコ	4.4

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

当ファンドの基準価額とベンチマークの対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「MSCI ACパシフィック・インデックス(税引前配当金込/円ベース)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の-0.9%を下回りました。
主なプラス要因、マイナス要因については以下の通りです。

国別

<プラス要因>

- ・ 日本、台湾、インドネシアにおける銘柄選択
- ・ タイおよびオーストラリアのアンダーウェイト

<マイナス要因>

- ・ インドおよびオーストラリアにおける銘柄選択

業種別

<プラス要因>

- ・ 公益事業における銘柄選択
- ・ 資本財・サービスのオーバーウェイト、不動産のアンダーウェイト

<マイナス要因>

- ・ 資本財・サービス、エネルギー、生活必需品における銘柄選択
- ・ エネルギーのオーバーウェイト

個別銘柄別

<プラス要因>

- ・ 日本瓦斯、オリンパスを保有していたこと

<マイナス要因>

- ・ OIL SEARCH LTD、HDFC BANK LTDを保有していたこと

■ 分配金

当期の分配金は、長期的な投資信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては投資信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

● 分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第28期
	2019年12月11日～2020年6月10日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,849

* 「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

* 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

* 投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがありますが、実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■ 今後の運用方針

徹底した企業調査を通じて、強固な競争優位性と持続的な企業文化により、長期にわたり安定的に高い収益と魅力的なフリーキャッシュフローを生み出すことができる企業を選定しております。ESG関連リスクも考慮して銘柄選択を行っております。ESG要素は、企業文化への知見を提供すると期待されるものであり、これらを軽視すれば、投資元本の毀損を招く恐れがあるためです。フィデリティのファンダメンタルズ調査を活用し、長期的に生み出される本質的な企業価値に対して株価が割安に放置されている銘柄を厳選します。こうした運用哲学に基づいて、確信度の高い銘柄に集中的に投資を行ってまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第28期		項目の概要
	2019年12月11日～2020年6月10日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	81円	0.819%	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 期中の平均基準価額は9,926円です。
（投信会社）	(38)	(0.385)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(38)	(0.385)	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの 管理及び事務手続き等の対価
（受託会社）	(5)	(0.049)	運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料 （株式）	1 (1)	0.015 (0.015)	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税 （株式）	1 (1)	0.007 (0.007)	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	5	0.054	(d) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
（保管費用）	(2)	(0.024)	保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外 における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用
（その他）	(3)	(0.025)	その他には、法定書類等（有価証券届出書、目論見書、運用報告書等）の作成、 印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含ま れます。
合計	89	0.895	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

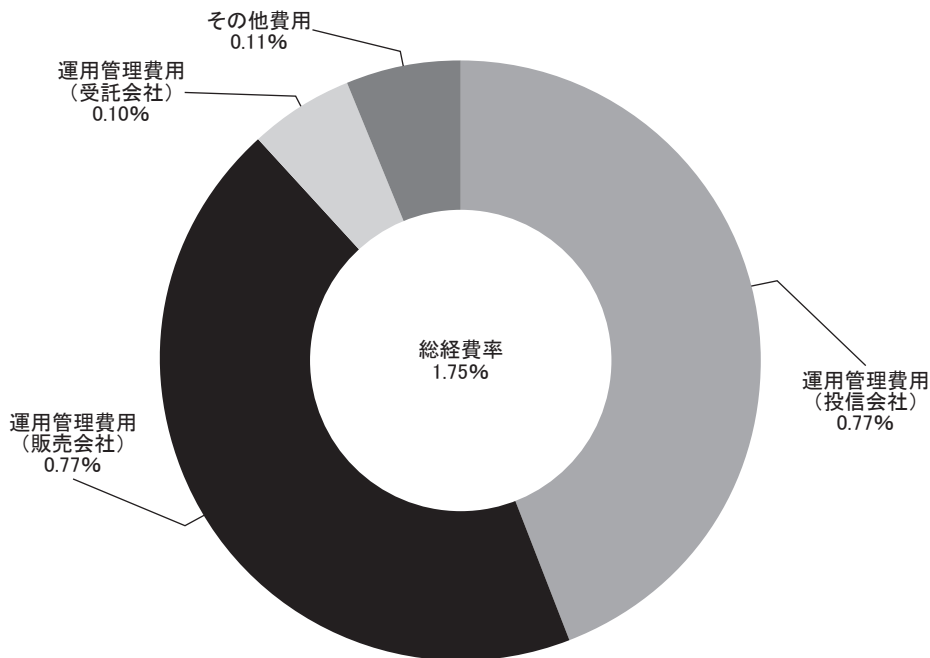
(注2) 「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.75%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4) 各比率は、年率換算した値です。

(注5) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2019年12月11日から2020年6月10日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
フィデリティ・日本・アジア成長株投資マザーファンド	千口 35,837	千円 93,093	千口 171,396	千円 430,113

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	フィデリティ・日本・アジア成長株投資マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,454,233千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,834,216千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.37

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年12月11日から2020年6月10日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2020年6月10日現在)

●親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
フィデリティ・日本・アジア成長株投資マザーファンド	千口 1,748,094	千口 1,612,535	千円 4,105,837

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
フィデリティ・日本・アジア成長株投資マザーファンド	千円 4,105,837	% 99.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	39,260	0.9
投 資 信 託 財 産 総 額	4,145,097	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、6月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.79円、1オーストラリア・ドル=74.81円、1香港・ドル=13.91円、1シンガポール・ドル=77.59円、1台湾・ドル=3.62円、1インド・ルピー=1.44円、100インドネシア・ルピア=0.78円、100韓国・ウォン=9.00円、1マレーシア・リンギット=25.23円、100ベトナム・ドン=0.46円です。

(注2) フィデリティ・日本・アジア成長株投資マザーファンドにおいて、当期末における外貨建資産(2,375,986千円)の投資信託財産総額(4,145,113千円)に対する比率は、57.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,145,097,448
コール・ローン等	13,778
フィデリティ・日本・アジア成長株投資 マザーファンド(評価額)	4,105,837,233
未 収 入 金	39,246,437
(B) 負 債	38,460,683
未 払 解 約 金	3,040,679
未 払 信 託 報 酬	34,176,074
そ の 他 未 払 費 用	1,243,930
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,106,636,765
元 本	3,965,421,943
次 期 繰 越 損 益 金	141,214,822
(D) 受 益 権 総 口 数	3,965,421,943口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	10,356円

(注1) 当期における期首元本額4,273,114,351円、期中追加設定元本額82,180,373円、期中一部解約元本額389,872,781円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2019年12月11日 至2020年6月10日

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△99,623,902
売 買 益	24,904,422
売 買 損	△124,528,324
(B) 信 託 報 酬 等	△35,420,024
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△135,043,926
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	341,762,493
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	△65,503,745
(配 当 等 相 当 額)	(20,679,713)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△86,183,458)
(F) 合 計(C+D+E)	141,214,822
次 期 繰 越 損 益 金(F)	141,214,822
追 加 信 託 差 損 益 金	△65,503,745
(配 当 等 相 当 額)	(20,871,192)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△86,374,937)
分 配 準 備 積 立 金	712,545,659
繰 越 損 益 金	△505,827,092

(注1) (A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、純資産総額に対して年0.32%以内の率を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しております。

(注5) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 費用控除後の配当等収益	7,836,175円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
(c) 収益調整金	20,871,192円
(d) 分配準備積立金	704,709,484円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	733,416,851円
1 万 口 当 たり 分 配 可 能 額	1,849.53円
(f) 分配金額	0円
1 万 口 当 たり 分 配 金 額(税引前)	0円

フィデリティ・日本・アジア成長株投信マザーファンド 運用報告書

《第28期》

決算日 2020年6月10日

(計算期間：2019年12月11日から2020年6月10日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とし、リスクの分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の純資産総額の65%超を基本とします。また、株式以外の資産への投資は、原則として、投資信託財産の純資産総額の35%以内とします。●組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。●F I L インベストメント・マネジメント(シンガポール)・リミテッドに、運用の指図に関する権限を委託します。●資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合もあります。
主要運用対象	主として、日本を含むアジアおよびオセアニアの取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式ならびに、活動の大半が日本を含むアジアおよびオセアニアで営まれている企業の株式のうち、アジアまたはオセアニアの取引所以外で上場(これに準ずるものを含みます。)されているものに投資を行います。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 [*]		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	円	騰落率	33,289	騰落率			
24期 (2018年6月11日)	27,101	3.3%	33,289	1.1%	98.7%	—	百万円 5,749
25期 (2018年12月10日)	24,267	△10.5	29,336	△11.9	97.7	—	4,953
26期 (2019年6月10日)	23,414	△3.5	29,905	1.9	94.0	—	4,533
27期 (2019年12月10日)	26,078	11.4	32,366	8.2	96.1	—	4,558
28期 (2020年6月10日)	25,462	△2.4	32,076	△0.9	98.3	—	4,105

※当ファンドはベンチマークを設定していません。参考指数としてMSCI ACパシフィック・インデックス^{*}(税引前配当金込/円ベース)を記載しています。

^{*}MSCI ACパシフィック・インデックスとは、MSCI Inc. の算出する、アジア・パシフィックの株式市場の動きを示す指数です。

MSCI ACパシフィック・インデックスに関する著作権、およびその他知的所有権はMSCI Inc. に帰属しております。MSCI Inc. が指数構成銘柄への投資を推奨するものではなく、

MSCI Inc. は当指数の利用に伴う如何なる責任も負いません。MSCI Inc. は情報の確実性および完結性を保証するものではなく、MSCI Inc. の許諾なしにデータを複製・頒布・使用等することは禁じられております。

(注1) 株式組入比率等には、新株予約権証券を含みます。

(注2) オプション証券等の組入れがある場合には、「株式組入比率等」に含めて記載しています。

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率

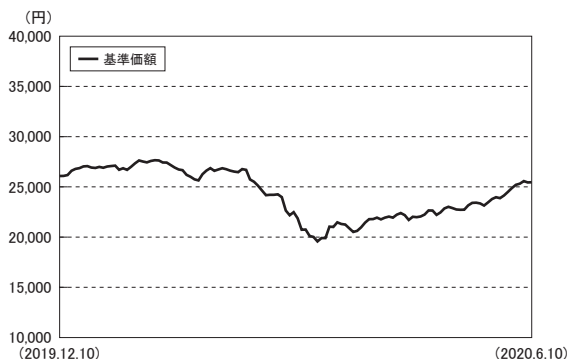
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率等	株式先物比率
	円	騰落率	32,366	騰落率		
(期首) 2019年12月10日	26,078	—	32,366	—	96.1%	—
12月末	27,115	4.0	33,713	4.2	97.4	—
2020年1月末	26,004	△0.3	32,471	0.3	97.1	—
2月末	24,639	△5.5	30,385	△6.1	97.8	—
3月末	21,246	△18.5	27,155	△16.1	97.2	—
4月末	22,658	△13.1	28,990	△10.4	98.1	—
5月末	23,872	△8.5	29,848	△7.8	99.0	—
(期末) 2020年6月10日	25,462	△2.4	32,076	△0.9	98.3	—

(注) 騰落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、 -2.4% でした。

<プラス要因>

- ・各国の金融緩和政策や財政政策により投資家心理が若干改善したこと
- ・組入れ比率の高い中国および日本における銘柄選択が奏功したこと

<マイナス要因>

- ・新型コロナウイルス感染症拡大および経済悪化の懸念が高まったこと
- ・インドおよびオーストラリア株式が低迷したこと

●投資環境

【日本株式市場】

当期の日本株は、米中通商協議の進展を背景として世界景気の回復が期待される中で始まり、期初早々に日経平均株価は1年2か月ぶりとなる24,000円台を回復しました。年明け後は米国・イランの関係緊迫による中東リスクの高まりや中国発の新型コロナウイルスの感染拡大懸念などから不安定な推移となる中、2月下旬に感染が欧米まで広がると、景気や企業業績の減速懸念が一気に高まって、世界の株式市場と共に日本株も急落を強いられました。米連邦準備制度理事会(FRB)が緊急利下げを行うなど各中央銀行が相次ぎ打ち出した緊急対策でも市場の動揺は収まらなかったものの、米国で大規模な景気刺激策の検討が始まると漸く売り圧力も弱まり、日銀による高水準のETF(上場投資信託)買いなども支えに、3月半ば過ぎに株価は急反発を示しました。新型コロナウイルスの感染拡大による経済活動の停滞とそれに伴う景気悪化が懸念されて4月初旬に反落する場面もありましたが、欧米で感染拡大に一服の兆しが見られると、株価は上昇基調を強めていきました。そして5月下旬に国内で緊急事態宣言が全面解除されると、経済活動再開による景気回復期待が高まって、株価は上げ幅を大きく拡大させて期末を迎えました。

【アジア・パシフィック株式市場】

当期のアジア・パシフィック(除く日本)株式市場は下落し、MSCI ACパシフィック・インデックスの騰落率でマイナスとなりました。期初は、米中貿易摩擦を巡る警戒感が投資家心理を左右する展開が続きました。2019年年末にかけて、米中貿易協議が第一段階の合意に達したことで、一旦、投資家心理は改善したものの、2020年に入ると、新型コロナウイルス感染拡大が世界各国に広がると世界経済の減速懸念が強まりました。各国政府は感染拡大阻止に向けて都市封鎖等の措置を講じると共に、経済活動の縮小による経済悪化の影響を和らげるため、さまざまな財政政策を打ち出しました。また、各国中央銀行も緊急の金融緩和策を相次いで発表しました。こうしたなか、世界経済の減速懸念を背景に原油価格が大幅に下落し、投資家のリスク回避姿勢は一段と高まりました。当期は、大半のアジア地域の株式相場が下落して期を終えましたが、中国株式は上昇しました。中国では1月末に都市封鎖の措置を講じたことが奏功し、いち早く経済活動を再開しました。業種別では、原油価格が大幅に下落したことから、エネルギーの下落率が最も大きくなりました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視した運用を行いました。

当期の地域構成をベンチマークと比べると、日本、インド、シンガポールなどの組入れ比率が高めに、香港、韓国、オーストラリアなどの組入れ比率が低めとなりました。

また、当期の業種構成をベンチマークと比べると、テクノロジー・ハードウェアおよび機器、商業・専門サービス、ヘルスケア機器・サービスなどの組入れ比率が高めに、素材、不動産、保険などの組入れ比率が低めとなりました。

これらの構成は地域配分や業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果です。

(*業種はMSCI/S&P GICSに準じて表示しています。)

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	テクノロジー・ハードウェア及び機器	14.4%
2	銀行	12.3
3	食品・飲料・タバコ	10.9
4	資本財	7.7
5	自動車・自動車部品	7.6
6	商業・専門サービス	6.2
7	ヘルスケア機器・サービス	6.0
8	小売	5.6
9	半導体・半導体製造装置	4.9
10	エネルギー	4.5

当期末

	業種	比率
1	テクノロジー・ハードウェア及び機器	15.0%
2	銀行	10.4
3	資本財	9.2
4	小売	9.0
5	ヘルスケア機器・サービス	6.1
6	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	6.1
7	商業・専門サービス	6.0
8	自動車・自動車部品	5.6
9	半導体・半導体製造装置	4.9
10	食品・飲料・タバコ	4.4



(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

■今後の運用方針

徹底した企業調査を通じて、強固な競争優位性と持続的な企業文化により、長期にわたり安定的に高い収益と魅力的なフリーキャッシュフローを生み出すことができる企業を選定しております。ESG関連リスクも考慮して銘柄選択を行っております。ESG要素は、企業文化への知見を提供すると期待されるものであり、これらを軽視すれば、投資元本の毀損を招く恐れがあるためです。フィデリティのファンダメンタルズ調査を活用し、長期的に生み出される本質的な企業価値に対して株価が割安に放置されている銘柄を厳選します。こうした運用哲学に基づいて、確信度の高い銘柄に集中的に投資を行ってまいります。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

（2019年12月11日～2020年6月10日）

項目	金額
(a) 売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
(b) 有価証券取引税 (株式)	2 (2)
(c) その他費用 (保管費用)	6 (6)
合計	11

（注）費用明細の項目の概要および注記については、7頁をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2019年12月11日から2020年6月10日まで）

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千円		千円
上場	151.4	423,434	161.9	505,778
外国	百株		百株	
アメリカ	—	千アメリカ・ドル —	26.52	千アメリカ・ドル 555
オーストラリア	325.68	千オーストラリア・ドル 1,616	1,086.98	千オーストラリア・ドル 1,418
香港	8,050	千香港・ドル 6,444	14,240	千香港・ドル 5,803
シンガポール	—	千シンガポール・ドル —	2,692	千シンガポール・ドル 512
台湾	—	千台湾・ドル —	240	千台湾・ドル 8,075

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）金額の単位未満は切捨て。

(2) 新株予約権証券

	買 付		売 付	
	証 券 数	金 額	証 券 数	金 額
外国	証券		証券	
シンガポール	—	千シンガポール・ドル —	— (109,408)	千シンガポール・ドル — (—)

（注1）金額は受渡し代金。

（注2）（ ）内は、権利行使及び権利行使期間満了等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

（注3）金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	1,454,233千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	3,834,216千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	0.37

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

(注4) 外貨建株式の邦貨換算は、期中の株式売買金額、期中の平均組入株式時価総額とも各月末(決算日の属する月については決算日)の仲値で換算した邦貨金額の合計です。

■当期中の主要な売買銘柄

●株 式

当				期			
買 付		売 付		買 付		売 付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
全国保証	30.7	142,772	4,650	日本たばこ産業	54.5	133,006	2,440
三和ホールディングス	106.1	128,594	1,212	TREASURY WINE ESTATES LTD	108.698	103,968	956
ファーストリテイリング	2.3	125,051	54,370	CHINA PETROL & CHEM CORP CL H	1,424	81,486	57
CSL LIMITED	5.531	114,303	20,665	日本瓦斯	21.2	79,695	3,759
HISENSE HOME APPLIANCES GROUP	805	90,606	112	ALIBABA GROUP HLD LTD SPON ADR	2.652	60,558	22,834
パーク24	12.3	27,015	2,196	セコム	5.8	55,251	9,526
OIL SEARCH LTD	27.037	3,965	146	ブリヂストン	13	50,067	3,851
				三井住友フィナンシャルグループ	12.4	50,007	4,032
				オリンパス	22.2	44,715	2,014
				村田製作所	6.5	42,248	6,499

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等 (2019年12月11日から2020年6月10日まで)

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2020年6月10日現在)

(1) 国内株式

上場株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (ー)			
日本たばこ産業	54.5	—	—
ゴム製品 (7.3%)			
ブリヂストン	47.3	34.3	127,012
金属製品 (6.1%)			
三和ホールディングス	—	106.1	107,161
機械 (7.7%)			
小松製作所	68	58.6	135,131
電気機器 (15.2%)			
横河電機	69.9	69.9	119,598
村田製作所	29.1	22.6	147,080
輸送用機器 (5.8%)			
いすゞ自動車	109.8	94.9	101,543
精密機器 (7.3%)			
オリンパス	88.4	66.2	127,170
小売業 (24.3%)			
日本瓦斯	51.2	30	132,600

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アインホールディングス	22.3	20.3	140,882
ファーストリテイリング	—	2.3	151,892
銀行業 (4.5%)			
三井住友フィナンシャルグループ	36	23.6	78,493
その他金融業 (7.6%)			
全国保証	—	30.7	133,545
不動産業 (5.0%)			
パーク24	26.2	38.5	87,125
サービス業 (9.2%)			
セコム	22.5	16.7	160,637
合計	株 数 ・ 金 額	株 数	金 額
	625.2	614.7	1,749,873
	銘柄 数 <比 率>	12銘柄	14銘柄 <42.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(2) 外国株式

上場、登録株式

銘柄	株 数	株 数	当 期 末		業 種 等
			評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ・・・ニューヨーク証券取引所)	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	小売
ALIBABA GROUP HLD LTD SPON ADR	118.12	91.6	2,021	217,929	
小 計	株 数 ・ 金 額	118.12	91.6	2,021	
	銘柄 数 <比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<5.3%>
(オーストラリア・・・オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス エネルギー ヘルスケア機器・サービス 食品・飲料・タバコ 小売 小売
CSL LIMITED	—	55.31	1,540	115,236	
OIL SEARCH LTD	2,163	2,433.37	907	67,901	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	247.69	247.69	1,643	122,944	
TREASURY WINE ESTATES LTD	1,086.98	—	—	—	
SURFSTITCH GROUP LIMITED	8,219.44	8,219.44	0	0	
ENSOGO LTD	930.63	930.63	0	0	
小 計	株 数 ・ 金 額	12,647.74	11,886.44	4,091	
	銘柄 数 <比 率>	5銘柄	5銘柄	—	<7.5%>
(香港・・・香港)	百株	百株	千香港・ドル	千円	耐久消費財・アパレル
HISENSE HOME APPLIANCES GROUP	290	8,340	7,964	110,788	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
HANG SENG BANK LTD	百株 397	百株 397	千香港・ドル 5,498	千円 76,483	銀行
CHINA MOBILE LTD	1,695	1,695	9,475	131,797	電気通信サービス
CHINA PETROL & CHEM CORP CL H	14,240	—	—	—	エネルギー
TENCENT HOLDINGS LTD	281	281	12,189	169,559	メディア・娯楽
HAITIAN INTL HOLDINGS LTD	6,010	6,010	9,772	135,932	資本財
CHINA METAL RECYCL (HLDGS) LTD	4,180	4,180	0	0	素材
CHINA HIGH PRECIS AUTO GRP LTD	8,910	8,910	0	0	テクノロジー・ハードウェア及び機器
CHINA ANIMAL HEALTHCARE HK (香港・・・OTC)	6,150	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CHINA ANIMAL HEALTHCARE LTD	—	6,150	0	0	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
小 計	株 数 、 金 額 42,153	35,963	44,900	624,562	
	銘柄数 <比率>	9銘柄	8銘柄	—	<15.2%>
(シンガポール・・・シンガポール)	百株	百株	千シンガポール・ドル	千円	
UNITED OVERSEAS BANK	498	498	1,128	87,557	銀行
FIRST RESOURCES LTD	8,962	6,270	909	70,540	食品・飲料・タバコ
小 計	株 数 、 金 額 9,460	6,768	2,037	158,098	
	銘柄数 <比率>	2銘柄	2銘柄	—	<3.9%>
(台湾・・・タイペイ)	百株	百株	千台湾・ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCT MFG CO LTD	1,980	1,740	55,506	200,931	半導体・半導体製造装置
WPG HOLDING CO LTD	10,874.4	10,874.4	43,986	159,232	テクノロジー・ハードウェア及び機器
小 計	株 数 、 金 額 12,854.4	12,614.4	99,492	360,164	
	銘柄数 <比率>	2銘柄	2銘柄	—	<8.8%>
(インド・・・ナショナル証券取引所)	百株	百株	千インド・ルピー	千円	
HDFC BANK LTD (DEMAT)	690.32	690.32	68,155	98,143	銀行
小 計	株 数 、 金 額 690.32	690.32	68,155	98,143	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—	<2.4%>
(インドネシア・・・インドネシア証券取引所)	百株	百株	千インドネシア・ルピア	千円	
BANK CENTRAL ASIA	3,854	3,854	11,186,235	87,252	銀行
小 計	株 数 、 金 額 3,854	3,854	11,186,235	87,252	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—	<2.1%>
(韓国・・・韓国取引所)	百株	百株	千韓国・ウォン	千円	
SAMSUNG ELECTRONICS	380.2	380.2	2,110,110	189,909	テクノロジー・ハードウェア及び機器
小 計	株 数 、 金 額 380.2	380.2	2,110,110	189,909	
	銘柄数 <比率>	1銘柄	1銘柄	—	<4.6%>
合 計	株 数 、 金 額 82,157.78	72,247.96	—	2,042,142	
	銘柄数 <比率>	22銘柄	21銘柄	—	<49.7%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(3) 外国オプション証券等

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(アメリカ)	証券	証券	千アメリカ・ドル	千円	
KWEICHOW A MMA (HSBC) (ELN) 12/24	5,152	5,152	1,029	110,993	
YUNN BA A MMA (BNP) (ELN) 12/2/19	74,353	74,353	911	98,297	
YUNNAN A MMA (HSBC) (ELN) 11/2021	26,600	26,600	326	35,116	
小 計	証 券 数 、 金 額	106,105	106,105	2,267	244,457
	銘 柄 数 <比 率>	3	3	—	<6.0%>
合 計	証 券 数 、 金 額	106,105	106,105	—	244,457
	銘 柄 数 <比 率>	3	3	—	<6.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

(4) 外国新株予約権証券

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			
		証 券 数	証 券 数	評 価 額	
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
(シンガポール)	証券	証券	千シンガポール・ドル	千円	
EZION HOLDINGS LTD WT 4/24/20	109,408	—	—	—	
EZION HOLDINGS LTD WT 04/06/23	769,290	769,290	0	0	
小 計	証 券 数 、 金 額	878,698	769,290	0	0
	銘 柄 数 <比 率>	2	1	—	<0.0%>
合 計	証 券 数 、 金 額	878,698	769,290	—	—
	銘 柄 数 <比 率>	2	1	—	<0.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■ 投資信託財産の構成

(2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,792,016	% 91.5
オ プ シ ョ ン 証 券 等	244,457	5.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	108,639	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	4,145,113	100.0

(注1) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

なお、6月10日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=107.79円、1オーストラリア・ドル=74.81円、1香港・ドル=13.91円、1シンガポール・ドル=77.59円、1台湾・ドル=3.62円、1インド・ルピー=1.44円、100インドネシア・ルピア=0.78円、100韓国・ウォン=9.00円、1マレーシア・リンギット=25.23円、100ベトナム・ドン=0.46円です。

(注2) 当期末における外貨建資産(2,375,986千円)の投資信託財産総額(4,145,113千円)に対する比率は、57.3%です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年6月10日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	4,184,350,206
コール・ローン等	84,896,549
株式(評価額)	3,792,016,500
オプション証券等(評価額)	244,457,854
未 収 入 金	39,240,855
未 収 配 当 金	23,738,448
(B) 負 債	78,534,422
未 払 金	39,287,982
未 払 解 約 金	39,246,437
そ の 他 未 払 費 用	3
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,105,815,784
元 本	1,612,535,242
次 期 繰 越 損 益 金	2,493,280,542
(D) 受 益 権 総 口 数	1,612,535,242口
1 万 口 当 り 基 準 価 額(C/D)	25,462円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	1,748,094,088円
期中追加設定元本額	35,837,582円
期中一部解約元本額	171,396,428円

(注2) 当ファンドの当期末元本額の内訳は以下の通りです。

フィデリティ・日本・アジア成長株投信	1,612,535,242円
--------------------	----------------

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2019年12月11日 至2020年6月10日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	45,651,252
受 取 配 当 金	45,102,049
受 取 利 息	549,116
そ の 他 収 益 金	87
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△160,485,946
売 買 益	244,039,172
売 買 損	△404,525,118
(C) 信 託 報 酬 等	△1,006,611
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△115,841,305
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,810,582,939
(F) 解 約 差 損 益 金	△258,716,688
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	57,255,596
(H) 合 計(D+E+F+G)	2,493,280,542
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,493,280,542

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注3) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。